

平成25年度 高知県
事業者の防災対策についてのアンケート調査

概 要 版

平成25年10月

高 知 県

調査概要

- 調査目的：高知県では、南海トラフ地震対策行動計画にて平成 27 年度末に従業員 50 名以上の事業者の事業継続計画（BCP）策定率を 50%以上とする目標を掲げています。
本調査は、現在の事業者の防災対策・事業継続計画の策定状況や平成 23 年度調査との変化を把握することにより、今後の施策を推進していくうえでの基礎資料とするものです。
- 調査対象：高知県内に本社または事業所を置く事業者より、以下の条件で 1,000 事業者を抽出した。
 - ①高知県内の従業員 50 名以上のすべての事業者
 - ②高知県内の従業員 30 名以上 49 名以下の一部の事業者
- 調査内容：南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について
南海トラフ地震への防災・事業継続について
【高知県版】南海トラフ巨大地震による被害想定公表を受けた対応について
- 回収状況：有効回収数 572 件（有効回収率 57.2%）
- 調査方法：郵送調査法
- 調査期間：平成 25 年 8 月 1 日～8 月 31 日
- 実施機関：高知県危機管理部南海地震対策課

※本調査における事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の定義

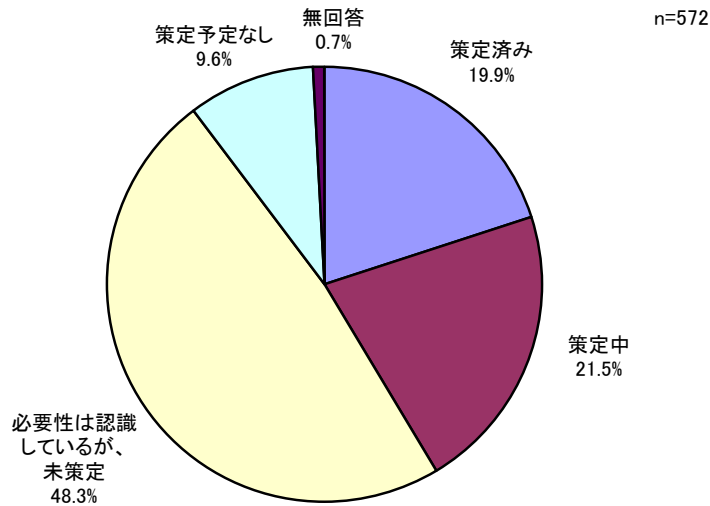
南海トラフ地震などの自然災害をはじめとする不測の事態が発生した場合、重要（優先）業務を目標とする時間内に復旧させるために、業務の絞り込みや復旧手順をあらかじめ計画として定めていること。

事業継続計画は、業務中断による社会的影響や顧客の喪失、シェア低下、企業価値の下落を防ぐための経営戦略の一部であると位置づけられています。

南海トラフ地震を対象とするBCPの策定について

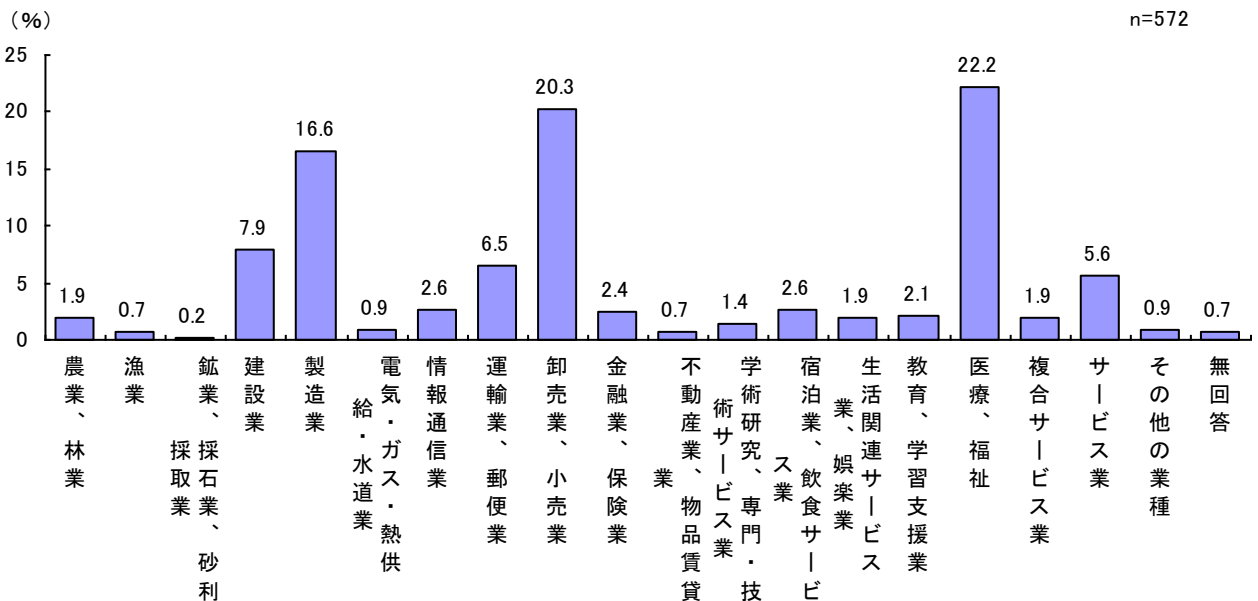
Q BCPの策定状況【1つだけ】

回答事業者のBCPの策定状況については、「策定済み」が19.9%、「策定中」が21.5%となっている。「必要性は認識しているが、未策定」は48.3%と最も多くを占め、「策定予定なし」の9.6%を含めると策定を行っていない事業者は57.9%と6割近くを占めている。



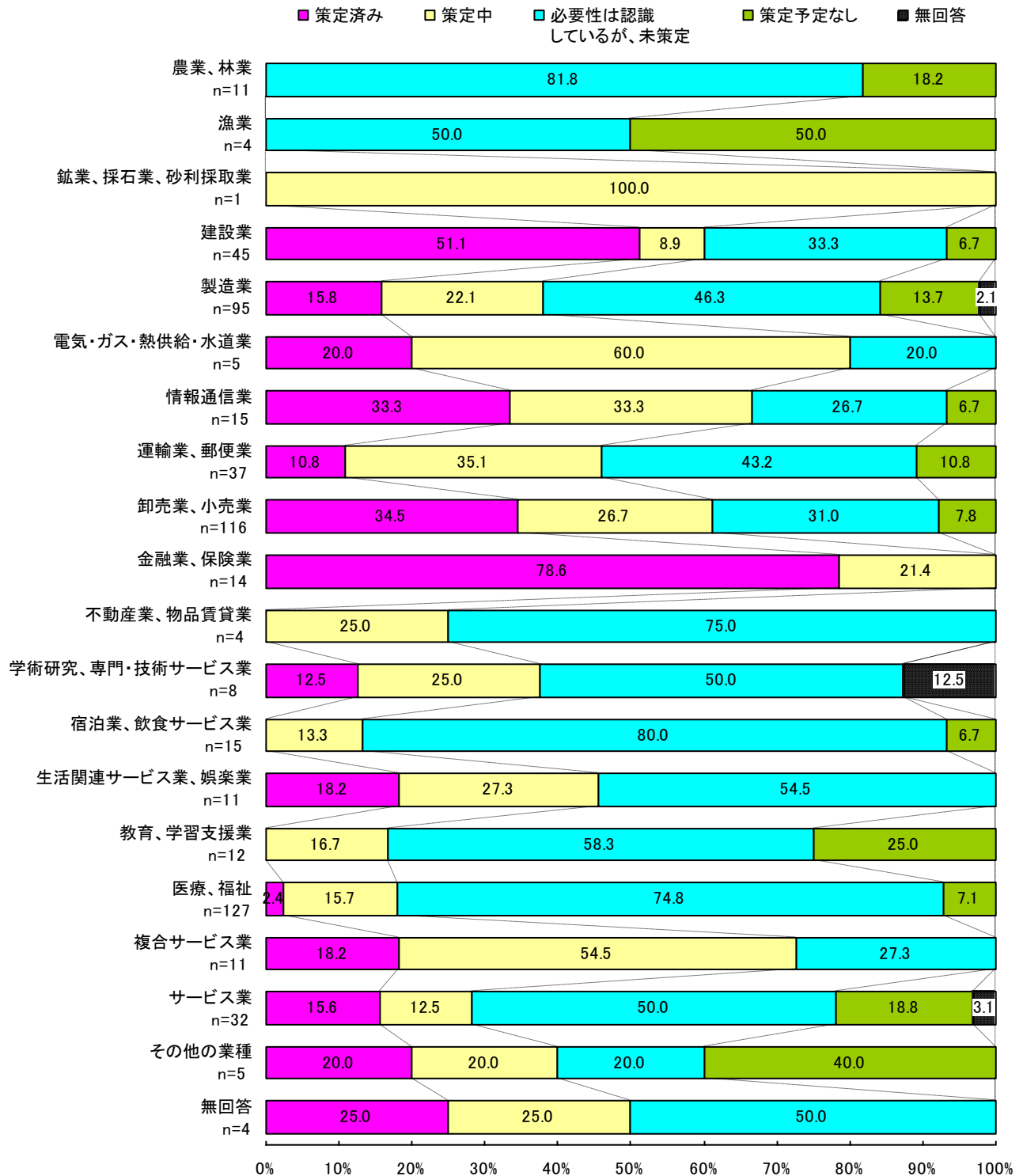
● 回答事業者の内訳

回答事業者の最も主要な業種は、「医療、福祉」が22.2%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が20.3%、「製造業」が16.6%の順となっている。他の業種は全て10%以下となっている。



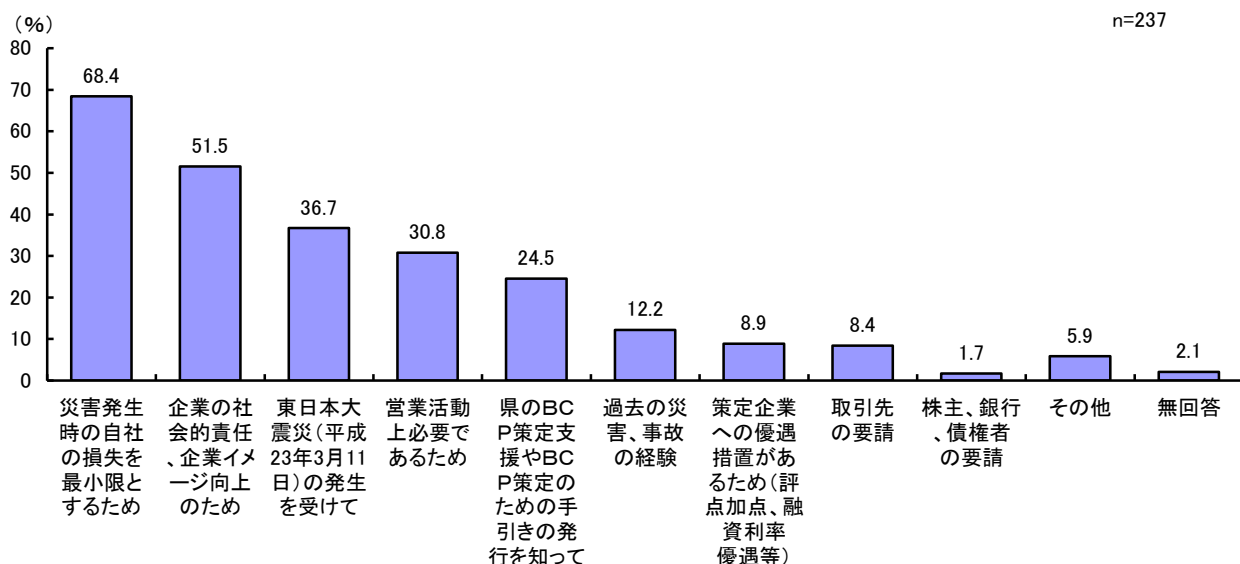
● BCPの策定状況【業種別】

＜建設業＞では「策定済み」が51.1%と半数以上を占め、「必要性は認識しているが、未策定」(33.3%)を上回っている。＜製造業＞＜運輸業、郵便業＞＜医療、福祉＞＜サービス業＞では、「必要性は認識しているが、未策定」の割合が4割を超え、最も高くなっている。特に＜医療、福祉＞では74.8%を占め、「策定済み」はわずか2.4%にとどまっている。＜卸売業、小売業＞では「策定済み」34.5%、「必要性は認識しているが、未策定」31.0%、「策定中」26.7%と、概ね同程度の割合となっている。



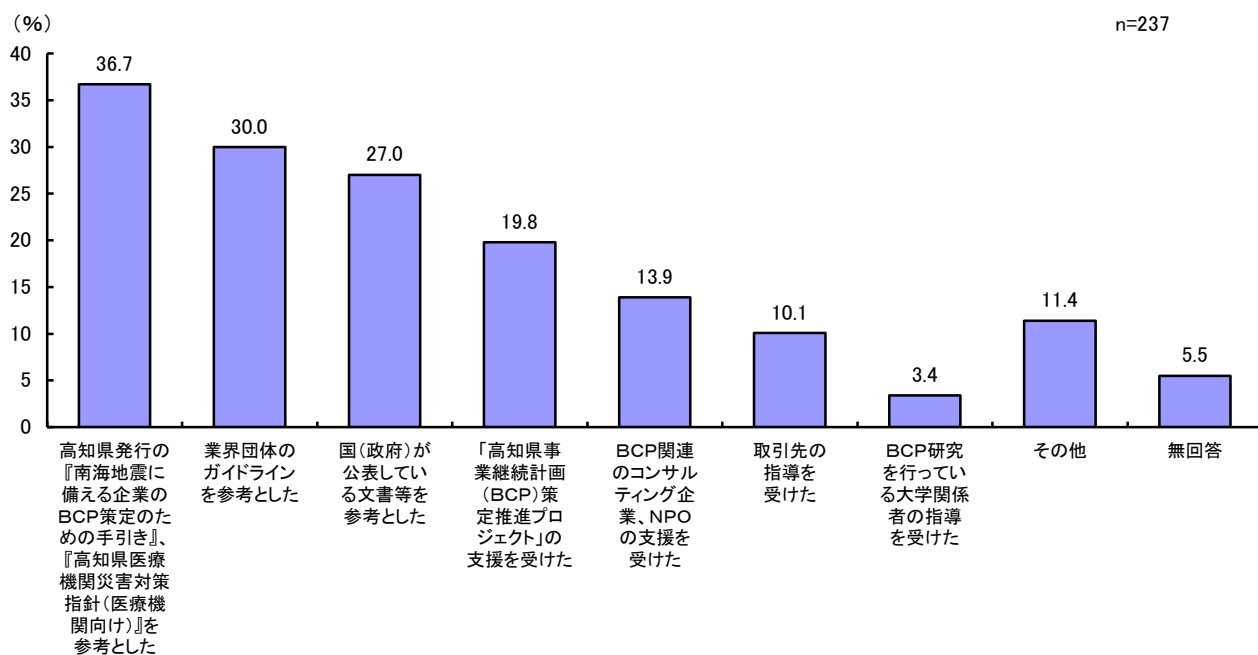
Q BCPを策定するに至った理由【いくつでも】

BCPを「策定済み」「策定中」と回答した事業者が策定するに至った理由（きっかけ）は、「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」が68.4%と最も多く、次いで「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」が51.5%、「東日本大震災（平成23年3月11日）の発生を受けて」が36.7%、「営業活動上必要であるため」が30.8%と続いている。



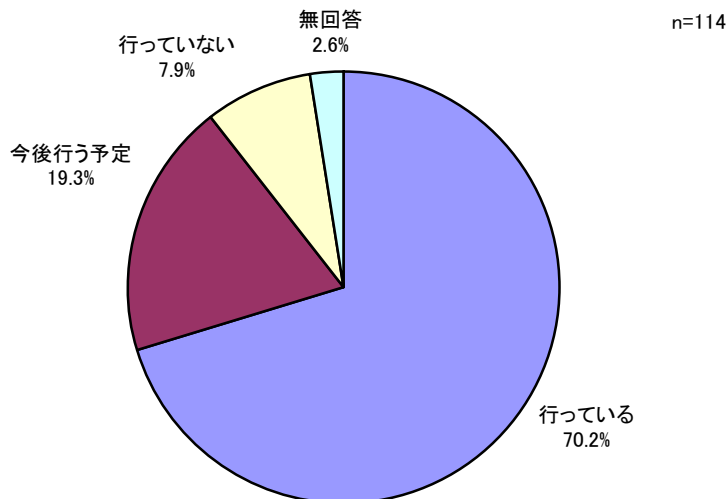
Q BCPの策定手法【いくつでも】

BCPを「策定済み」「策定中」と回答した事業者の策定手法については、「高知県発行の『南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針（医療機関向け）』を参考とした」が36.7%と最も多く、次いで「業界団体のガイドラインを参考とした」が30.0%、「国（政府）が公表している文書等を参考とした」が27.0%と続いている。



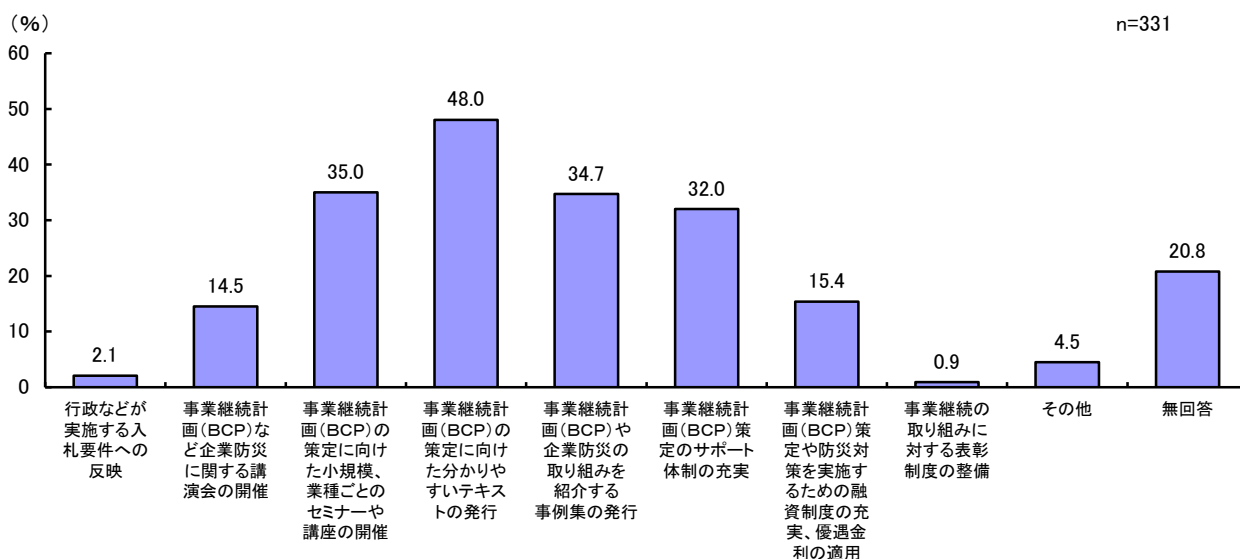
Q BCP策定後の定期的な見直し、改善【1つだけ】

BCPを「策定済み」と回答した事業者の策定後の定期的な見直し、改善については、「行っている」が70.2%を占め、「今後行う予定」が19.3%となっている。一方、「行っていない」は7.9%となっている。



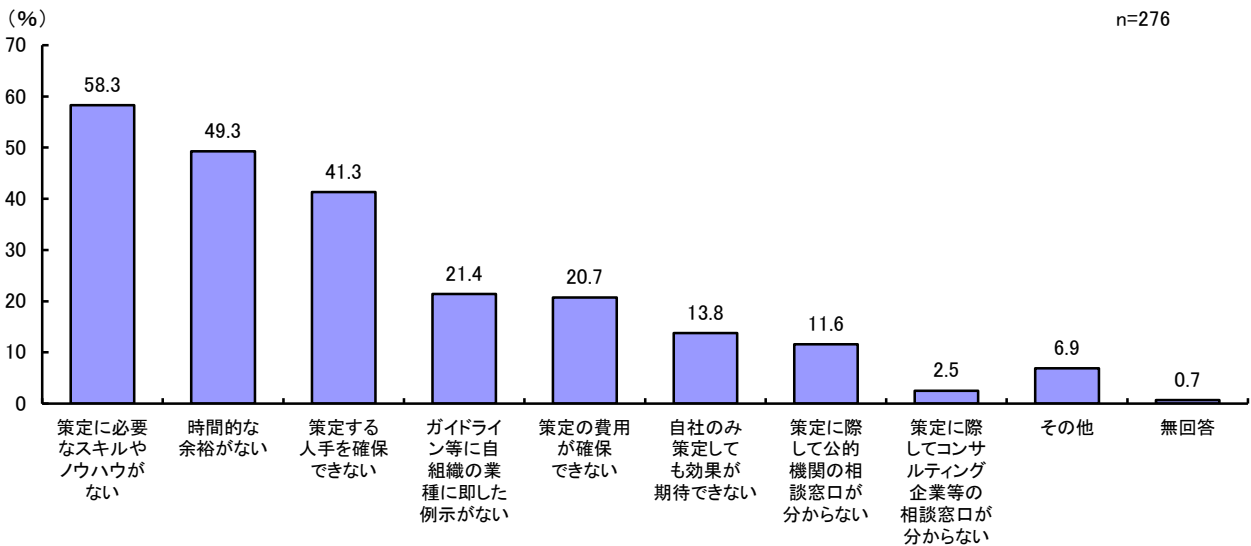
Q BCPの策定を検討するために必要な仕組み、手段【いくつでも】

「必要性は認識しているが、未策定」「策定予定なし」と回答した事業者がBCPの策定を検討するために必要な仕組みや手段については、「事業継続計画（BCP）の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」が48.0%と最も多く、次いで「事業継続計画（BCP）の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催」が35.0%、「事業継続計画（BCP）や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行」が34.7%、「事業継続計画（BCP）策定のサポート体制の充実」が32.0%と続いている。



Q BCPを策定するにあたって障害となっていること【いくつかも】

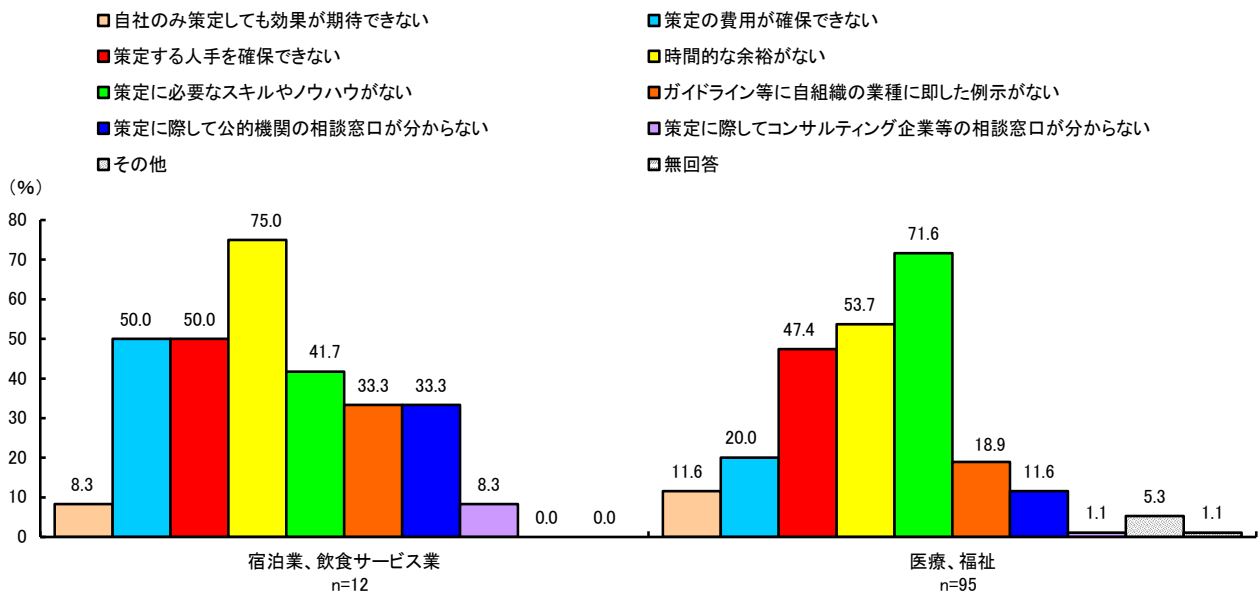
BCPの「必要性は認識しているが、未策定」の理由は、「策定に必要なスキルやノウハウがない」が58.3%と最も多く、次いで「時間的な余裕がない」が49.3%、「策定する人手を確保できない」が41.3%と続いている。



● BCPを策定するにあたって障害となっていること【業種別抜粋】

<宿泊業、飲食サービス業>は「時間的な余裕がない」が75.0%を占め、「策定の費用が確保できない」「策定する人手を確保できない」が50.0%と続いている。

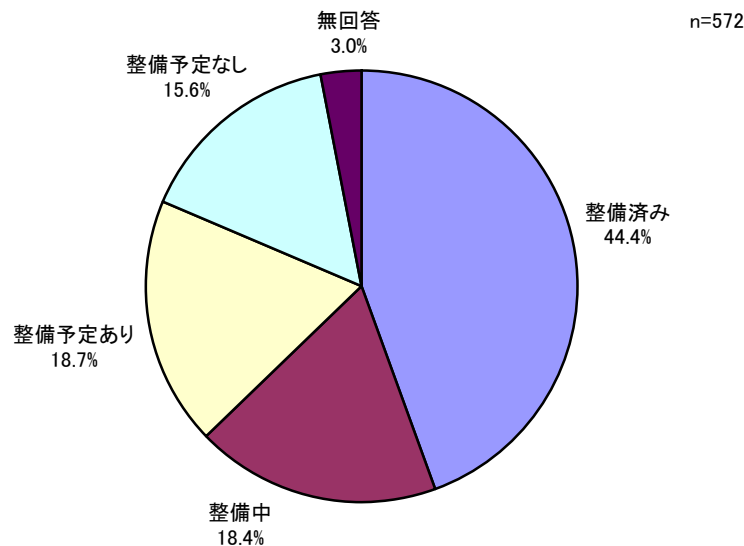
<医療、福祉>は「策定に必要なスキルやノウハウがない」「時間的な余裕がない」「策定する人手を確保できない」が上位3項目を占めている。



南海トラフ地震への防災・事業継続について

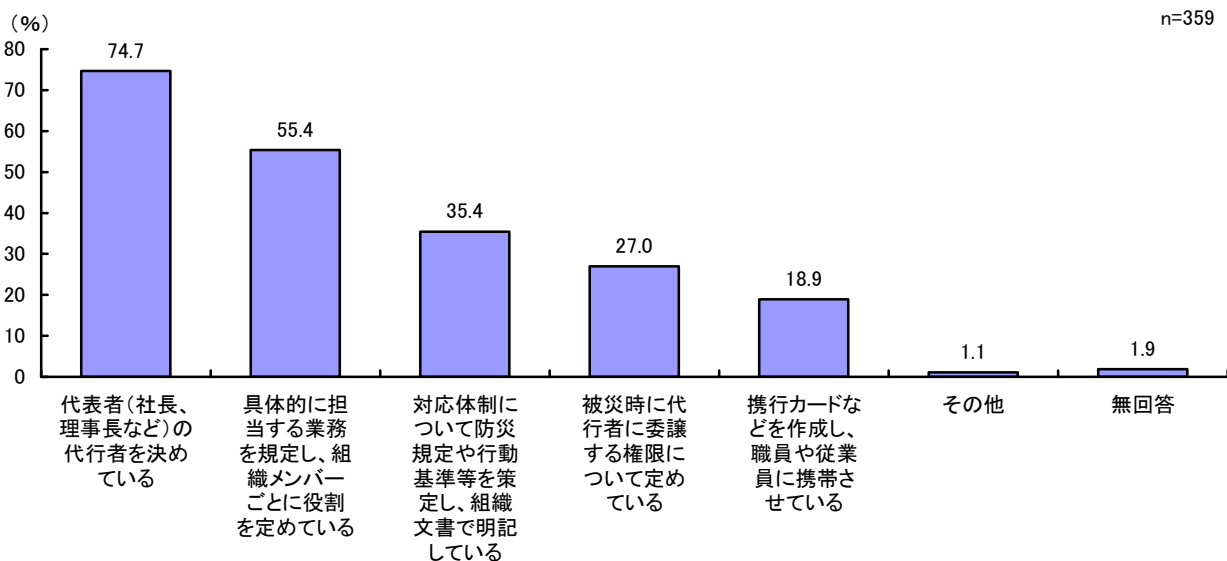
Q 被災時の人的対応体制の整備【1つだけ】

被災時の人的対応体制（社長が被災した場合の代行者の決定など）の整備については、「整備済み」が44.4%、「整備中」が18.4%、「整備予定あり」が18.7%となっている。一方、「整備予定なし」は15.6%となっている。



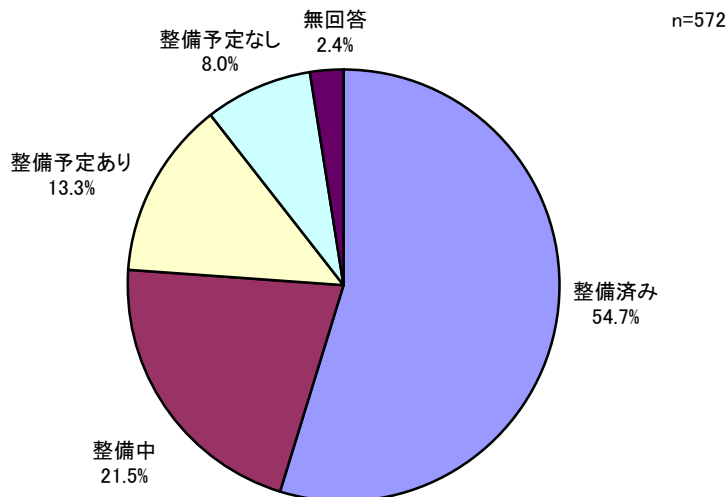
Q 被災時の人的対応体制の整備内容【いくつでも】

被災時の人的対応体制を「整備済み」「整備中」と回答した事業者の整備内容については、「代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている」が74.7%と最も多く、次いで「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」が55.4%、「対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している」が35.4%と続いている。



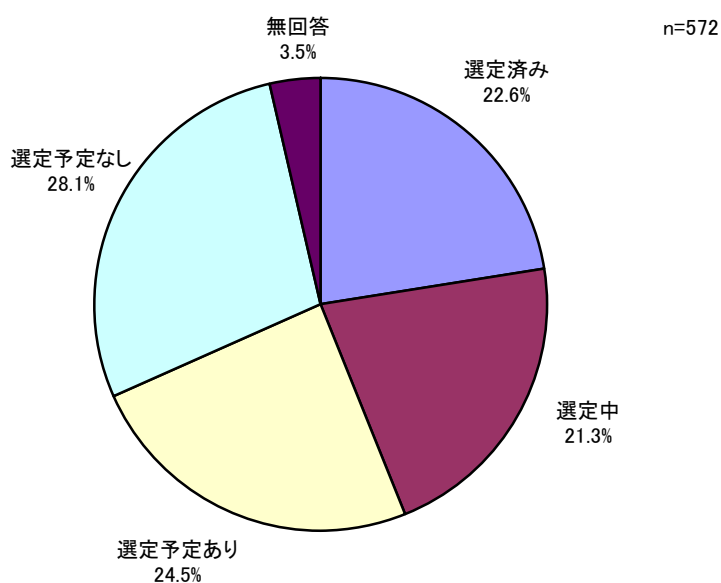
Q 被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備【1つだけ】

被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備については、「整備済み」が 54.7%と半数以上を占め、「整備中」が 21.5%、「整備予定あり」が 13.3%となっている。一方、「整備予定なし」は 8.0%となっている。



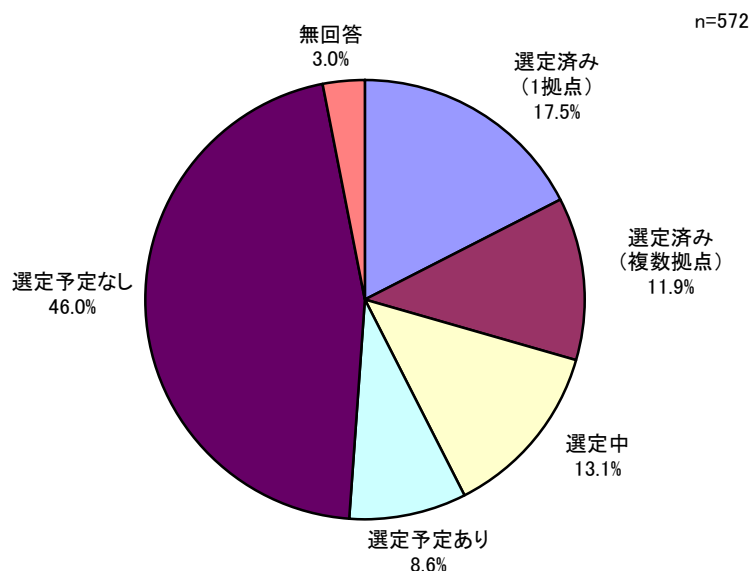
Q 被災時の優先業務の選定【1つだけ】

被災時に事業を継続（円滑に復旧させる）するために優先業務の選定を行っているかについては、「選定済み」が 22.6%、「選定中」が 21.3%、「選定予定あり」が 24.5%となっている。一方、「選定予定なし」が 28.1%と最も多くを占めている。



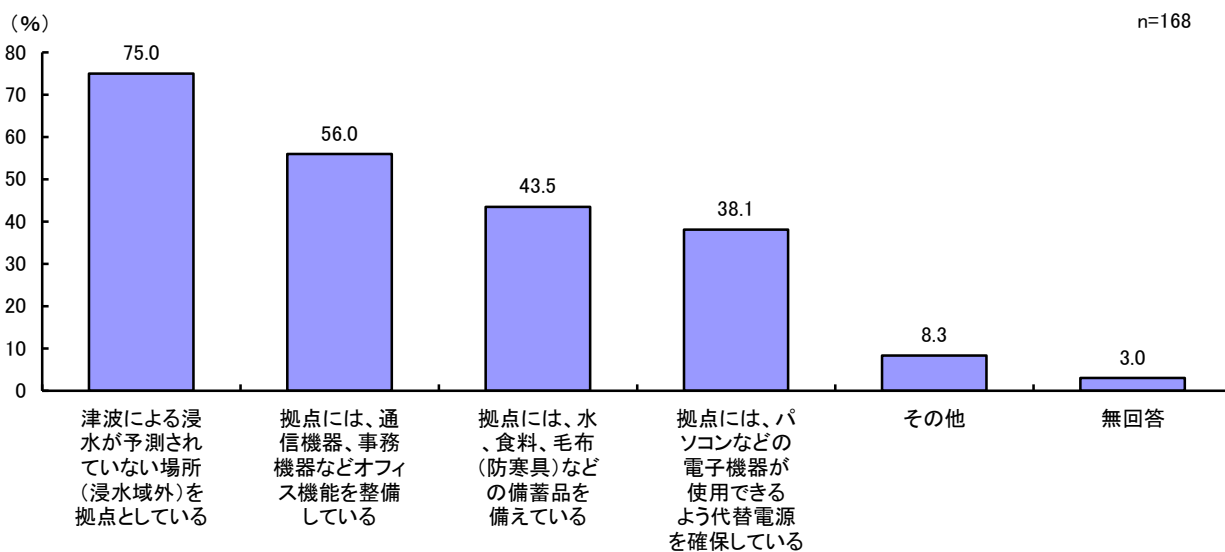
Q 被災時の代替拠点の選定【1つだけ】

被災により、現在メイン拠点としている事業所（本社など）が使えなくなる場合に備え、代替拠点を選定しているかについては、「選定済み（1拠点）」が17.5%、「選定済み（複数拠点）」が11.9%、「選定中」が13.1%となっている。一方、「選定予定なし」が46.0%と最も多くを占めている。



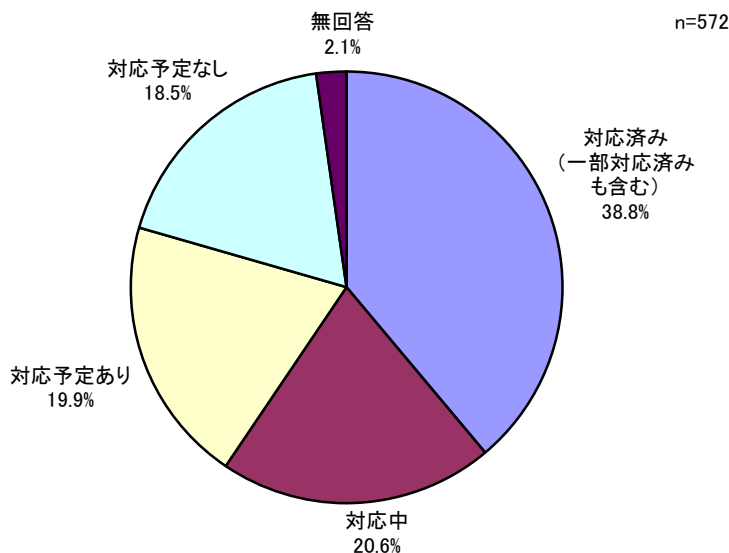
Q 代替拠点の状況【いくつでも】

代替拠点を「選定済み（1拠点）」「選定済み（複数拠点）」と回答した事業者の代替拠点の状況については、「津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている」が75.0%と最も多く、次いで「拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している」が56.0%、「拠点には、水、食料、毛布（防寒具）などの備蓄品を備えている」が43.5%と続いている。



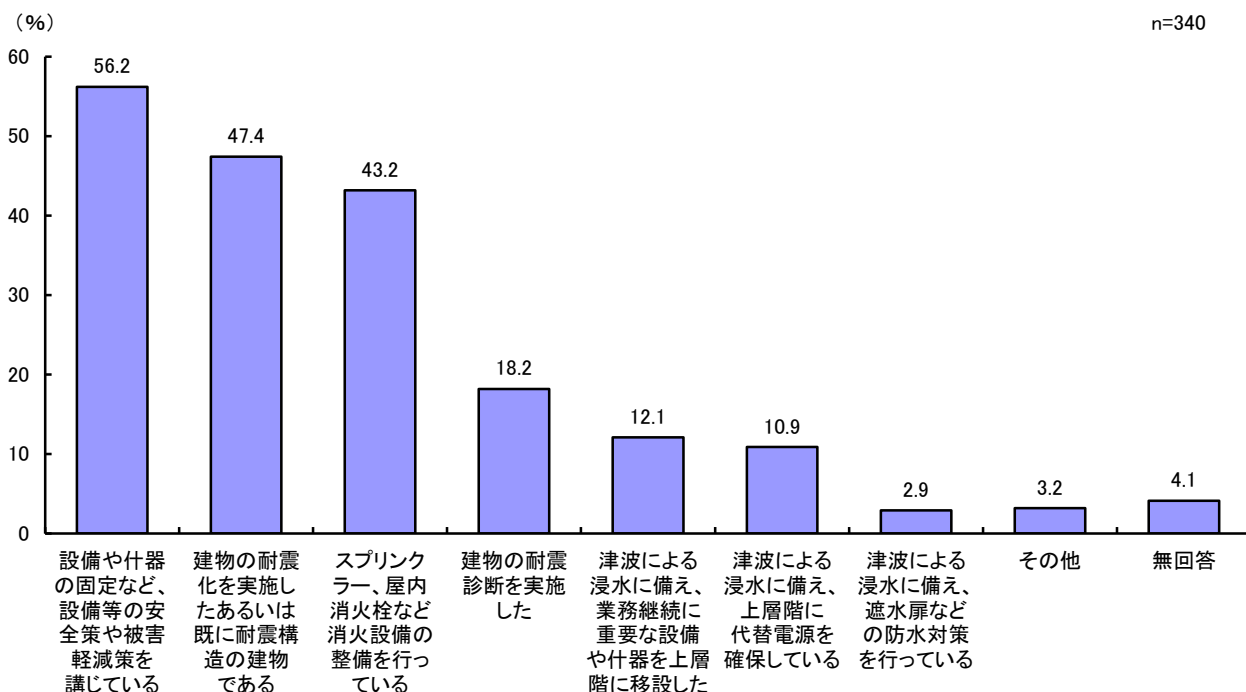
Q 建物、設備・什器に対しての地震対応策【1つだけ】

建物、設備・什器に対してなんらかの地震（揺れ・津波）対応策を講じているかについては、「対応済み（一部対応済みも含む）」が38.8%と最も多くを占め、「対応中」が20.6%、「対応予定あり」が19.9%となっている。一方、「対応予定なし」は18.5%となっている。



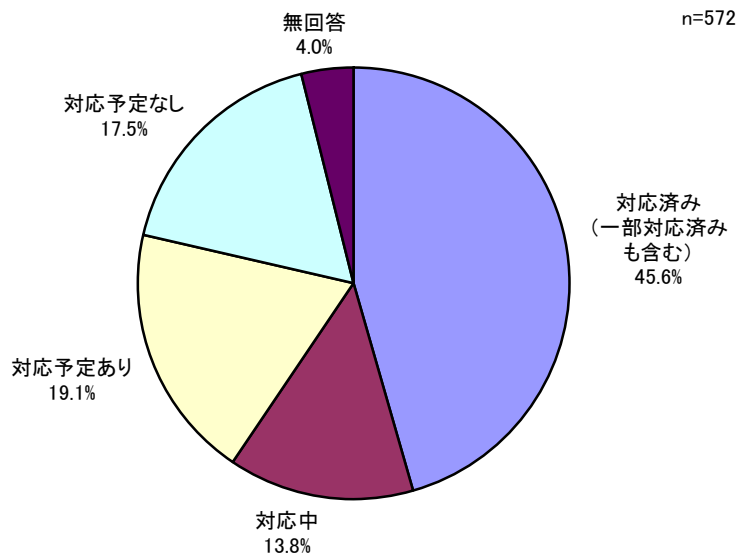
Q 地震対応策の内容【いくつでも】

地震対応策に「対応済み（一部対応済みも含む）」「対応中」と回答した事業者の対応策については、「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」が56.2%と最も多く、次いで「建物の耐震化を実施したあるいは既に耐震構造の建物である」が47.4%、「スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」が43.2%と続いている。一方、津波による浸水への対策については、いずれの項目も20%を下回っている。



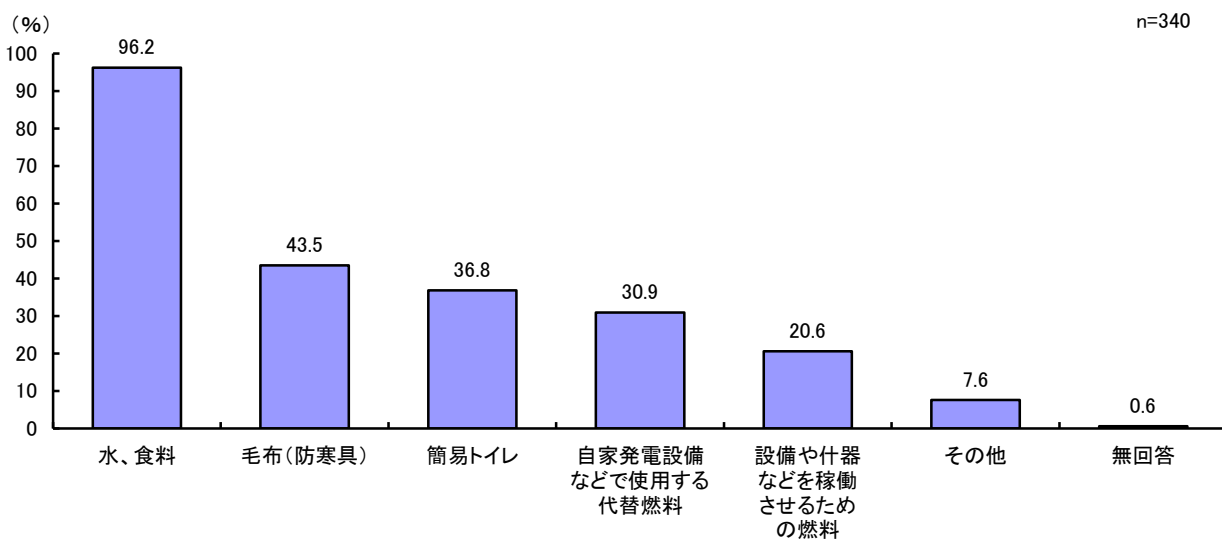
Q 備蓄品の保管【1つだけ】

備蓄品（水、食料、毛布（防寒具）、燃料など）の保管については、「対応済み（一部対応済みも含む）」が45.6%と最も多くを占め、「対応中」が13.8%、「対応予定あり」が19.1%となっている。一方、「対応予定なし」は17.5%となっている。



Q 備蓄品の保管内容【いくつでも】

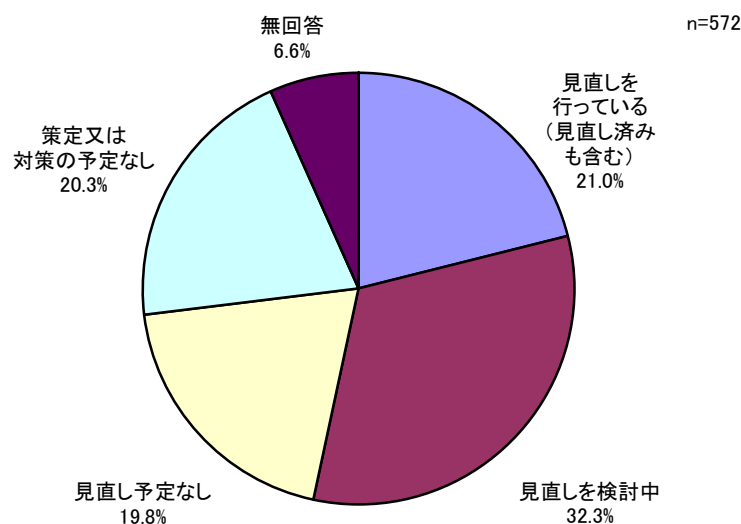
備蓄品の保管に「対応済み（一部対応済みも含む）」「対応中」と回答した事業者の保管内容については、「水、食料」が96.2%と最も多く、次いで「毛布（防寒具）」が43.5%、「簡易トイレ」が36.8%、「自家発電設備などで使用する代替燃料」が30.9%と続いている。



【高知県版】南海トラフ巨大地震による被害想定公表を受けた対応について

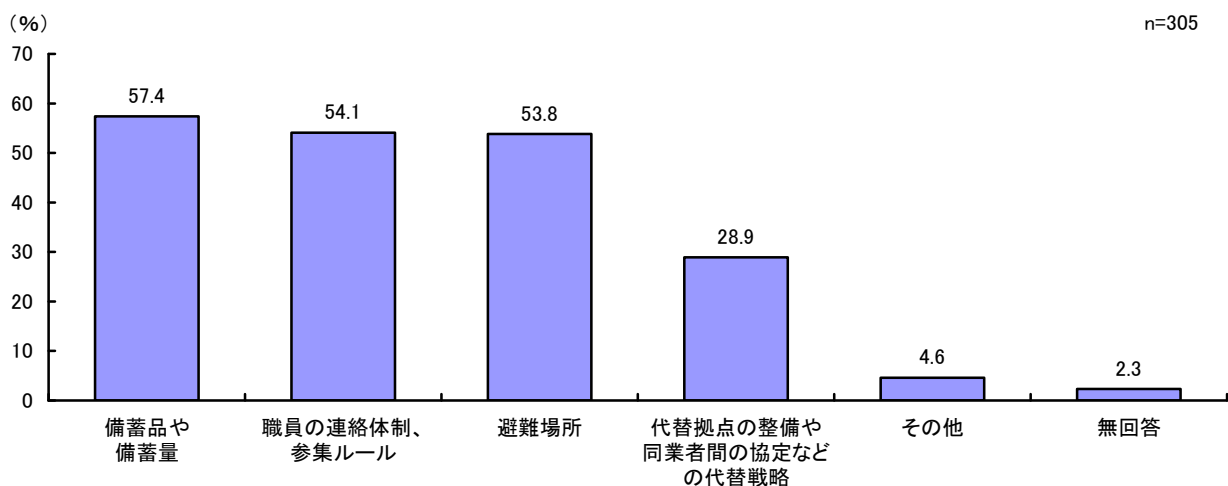
Q BCPや防災対策の見直し【1つだけ】

南海トラフ巨大地震の被害想定公表を受け、BCPや防災対策の見直し（再検討）を行っているかについては、「見直しを行っている（見直し済みも含む）」が21.0%、「見直しを検討中」が32.3%となっている。一方、「見直し予定なし」は19.8%、「予定なし」は20.3%となっている。



Q BCPや防災対策の見直し（予定）の内容【いくつでも】

BCPや防災対策の「見直しを行っている（見直し済みも含む）」「見直しを検討中」と回答した事業所の見直し（予定）の内容については、「備蓄品や備蓄量」が57.4%と最も多く、次いで「職員の連絡体制、参集ルール」が54.1%、「避難場所」が53.8%と続き、いずれも半数以上を占めている。



アンケート結果の分析と今後の高知県の取り組みについて

1. アンケート結果の分析

<南海トラフ地震対策行動計画での目標値とアンケート調査結果>

- ・平成27年度末の目標値：従業員50名以上の事業者におけるBCP策定率50%。
- ・今回の調査では：50名以上の事業者における策定率は21.9%。
- ・平成23年度に行った前回調査（12.1%）から9.8%増加。

<BCPの策定手法>

- ・県発行の『南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針』を参考としたという回答が、36.7%と最も多い。
- ・「高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト」の支援を受けたという回答も19.8%。
- ・事業者の意識の高まりとあわせて、県の支援体制の拡充により、策定率が上昇した。

<業種別のBCP策定率の比較>

- ・金融業、保険業が78.6%、建設業が51.1%と高い策定率。
- ・一方、業種別のウエイトが最大（22.2%）の医療、福祉については2.4%にとどまる。
- ・業種間での格差が大きくなっている。

<BCPを策定、検討するために必要な仕組み手段>

- ・分かりやすいテキストの発行（48.0%）、小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催（35.0%）、取り組みを紹介する事例集の発行（34.7%）、サポート体制の充実（32.0%）が上位項目。
- ・今後策定を進めていくにあたっては、業種ごとの特性を踏まえたきめ細やかな対応が必要である。

<防災・事業継続に関する個別の取り組み状況>

- ・被災時の人的対応体制（整備済み44.4%、整備中18.4%）、被災時などに活用できる緊急連絡先リスト（整備済み54.7%、整備中21.5%）、建物、設備・什器に対してなんらかの地震対応策を講じている（対応済み（一部対応済みも含む）38.8%、対応中20.6%）、備蓄品の保管を行っている（対応済み（一部対応済みも含む）45.6%、対応中13.8%）の各項目は、対応済み、対応中の事業者が高い割合となった。
- ・防災に関する個別の取り組みについては進んできている。
- ・被災時の代替拠点の選定（選定済み（1拠点）17.5%、選定済み（複数拠点）11.9%、選定中13.1%）、優先業務の選定（選定済み22.6%、選定中21.3%）については、十分に進んでいない。
- ・今後、事業継続に関する取り組みである代替拠点の選定や優先業務の選定を進めることが、BCPの策定率上昇に寄与すると考えられる。

2. 今後の高知県の取り組みについて

BCPの策定にあたって、引き続き高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクトによる事業者や業界団体への個別支援を実施していくと同時に、必要に応じてセミナーや講演会等も開催することにより取り組みを進めます。

また、事業継続マネジメント（BCM）の取り組み（BCP策定後に計画・手順が機能するかどうか実効性を検証し、改善する取り組みを継続的に実施すること）についても重要と考えており、事業継続訓練マニュアルを作成し、県内事業者に対しての支援を行います。